

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 9 月 3 日現在

機関番号：33937

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381155

研究課題名(和文) 社会人を対象にした教員養成プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing Programs for Teacher Education as Adult Learning

研究代表者

今津 孝次郎 (IMAZU, Kojiro)

愛知東邦大学・教育学部・教授

研究者番号：30025118

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：研究課題について二つの視点から解明した。社会人の学び直しニーズの促進要因と抑制要因を明らかにする。現職教員を対象にする教師教育の状況と課題を考察する。については一般市民を対象としたアンケート調査をおこなった結果、大学入学ニーズが一定程度見られたが、ニーズを高める促進要因が弱く、ニーズを低める抑制要因が強いことが明らかになった。については現職教員の潜在的大学入学ニーズに関するアンケート調査をおこなった結果、潜在的な大学入学ニーズが認められたが、「表出的学習ニーズ」と「道具的学習ニーズ」の2類型を析出することができた。そこで、この2類型に基づく教師教育プログラムを再検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：The subject was inquired from two viewpoints. First, the needs of adult people to learn at universities were examined the factors to promote or restraint their needs by questionnaire. The result indicated that restraint factors were strong. Second, the needs of teachers to learn at universities were measured by questionnaires. Consequently their potential needs were divided in two types of expressive and instrumental. New teacher education program based on these two types must be examined.

研究分野：教育社会学

キーワード：成人学習 大学再入学ニーズ 教師教育 社会人学生 教職大学院

1. 研究開始当初の背景

大学での教員養成の対象者は、これまで当然のように青年学生に照準を合わせてきた。しかし、労働市場の流動化や個人のキャリアの多様化、公立学校教員の年齢アンバランス、あるいは今日の子どもや保護者の諸変化に即応しうる教師の資質能力向上の必要性を勘案するなら、教員養成の対象者は柔軟に捉え直しつつ、養成教育の内容や方法を再検討する必要がある。そこでさまざまな職業経験をもつ社会人を対象にした教員養成の可能性について種々の実態調査に基づいて多角的に検討し、「成人学習」の課題についても探究しながら、18歳人口減少期に直面した大学での教員養成の新たなモデルを開発したい。

2. 研究の目的

そこで検討したいのは教員養成の対象としての社会人である。ここで**社会人とは、高校または大学を卒業した後、一定期間に何らかの職業経験ないし家庭での家事・育児経験、あるいはボランティアなどの社会参加の経験をもつ人々と捉える。**検討課題は、第一にそうした社会人が大学にどれだけ在籍して教員養成課程でどれだけ学んでいるかという実態を明らかにする、第二に社会人のなかで大学の教員養成課程で学んで教師になりたいという潜在的欲求がどれほどあるかを探る、第三に社会人を対象にした教員養成教育の方法を開発する、それらによって第四に対象として社会人があまり考えられてこなかった今までの固定観念を払拭する、の四点である。

3. 研究の方法

社会人を対象にした教員養成の可能性について、以下のような種々の調査に基づいて検討する。諸調査の枠組み構築に向けた先行研究の文献調査。実際に社会人が教職課程に在籍する大学(院)や通信制大

学での事例調査。社会人を経て教職に就いた教師のインタビュー調査。教育委員会で教員採用と現職研修に関するインタビュー調査。大学エクステンションやカルチャーセンターなど生涯学習の場での教員志望二 ーズに関するアンケート調査。イギリスとアメリカでの先進事例調査。以上の諸調査結果を解析して、社会人教員養成に関するプログラム開発を 学部レベルと大学院修士レベルで展開する。

4. 研究成果

研究課題について二つの視点から解明した。社会人の学び直しニーズの促進要因と抑制要因を明らかにする。現職教員を対象にする教師教育の状況と課題を考察する。については一般市民を対象としたアンケート調査をおこなった結果、大学入学ニーズが一定程度見られたが、ニーズを高める促進要因が弱く、ニーズを低める抑制要因が強いことが明かになった。については現職教員の潜在的大学入学ニーズに関するアンケート調査をおこなった結果、潜在的な大学入学ニーズが認められたが、「表出的学習ニーズ」と「道具的学習ニーズ」の2類型を析出することができた。そこで、この2類型に基づく教師教育プログラムを再検討する必要がある。

他方、多くの現職教員が学ぶ全国の教職大学院についても、国立・私立の計数校を訪問調査した。共通した課題は、教職経験の「省察」がどこまで探究できるか、修士論文のスタイルをいかに設定するかに関わって各大学院で多様である。また、学部新卒者(ストレートマスター)との共同授業の持ち方、研究者と実務家教員とのチームティーチングのあり方が各大学院で模索状態にあることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

加藤潤「過渡期にある世界の教員養成 - ニュージーランドにおける教員養成制度変遷を事例に」『愛知大学教職課程研究年報』6巻、

2017年、83-103頁

長谷川哲也「教員を目指す学生による「学校現場体験」の再検討 - 静岡大学の実践を事例として」『中部教育学会紀要』17巻、2017年、14-25頁

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代「大学における現職教員の学びに関するニーズ - 2015年度予備調査の結果から -」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』26巻、2017年、167-181頁

田川隆博「「学び続ける教員」についての論点 - 二つの中教審答申の検討から -」『名古屋文理大学紀要』17巻、2017年、55-58頁

白山真澄「社会人学生の進学の動機とリカレントな学びの諸相 - 保育士・教員養成課程の場合」『東海学院大学短期大学部紀要』42巻、2017年、21-30頁

白山真澄「成人の学びとパースペクティブの変容 - 教職経験者のリカレントな進学の事例から」『生涯教育学会論集』38巻、143-152頁

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代「現職教員の潜在的学びニーズ - 大学への「社会人入学」に関する質問紙調査を通じて -」『東邦学誌』第47巻第1号、2018年、57-75頁

〔学会発表〕(計 件)

「大学への社会人入学に関するニーズ - 一般市民への質問紙調査の結果から」

「現職教員の潜在的学びニーズ - 大学への「社会人入学」に関する質問紙調査を通じて -」

〔図書〕(計1件)

今津孝次郎『新版 変動社会の教師教育』名古屋大学出版会

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1) 研究代表者 ()

研究者番号：

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 研究協力者 ()

イマツ コウジロウ 愛知東邦大学
教育社会学
今津 孝次郎 教育学部
博士(教育学)

教授

研究総括

研究分担者

ハセガワ テツヤ 静岡大学教育学部附属
教育実践総合センター 教育社会学
長谷川哲也 教育学部附属教育実

実践総合センター
博士（教育学）
講 師

国内調査

タガワ タカヒロ 名古屋文理大学
教育社会学
田川隆博 情報メディア学部
修士（教育学）

准教授

国内調査

ハヤシ マサヨ 南山大学
教育社会学
林 雅代 人文学部
教育学修士

准教授

海外調査

カトウ ジュン 愛知大学
教育社会学
加藤 潤 文学部
教育学修士

教授

海外調査

シラヤマ マスミ 東海学院大学
教育学
白山真澄 短期大学部
博士（教育）

6 0 7 2 6 9 0 9 講 師

国内調査